

《タイ》

1. IS要員、タイに潜伏か＝ブラウイト副首相が懸念

ブラウイト副首相兼国防相(治安担当)は13日、過激派組織「イスラム国」(IS)の戦闘要員がタイ国内に潜伏している危険性があると懸念を表明した。副首相は、期限の切れたビザを保有している不法滞在外国人が推定10万に上ると国防省が11日に発表したことに関連し、タイ国内に外国テロ組織の分子が「多分」紛れ込んでいるとして、政府が危機感を抱いていると指摘した。同副首相は、既に南部で不法滞在外国人100人の身柄を拘束したと明言。入国管理局のイティボル副局長は、拘束した外国人数はプーケット県だけで100人に達したと述べるとともに、不法滞在者数の増加は賄賂を受け取ろうとする担当者が増殖する要因になっていると強調した。イティボル副局長はまた、不法滞在者の多くは観光地に潜伏しているケースが多いとして、ホテルなど宿泊施設の経営者は不審な動きに目を光らせ、何かあれば当局に連絡するよう求めた。一方、コンチープ陸軍中將は市民からの通報を受け、多国籍犯罪団の取り締まりを強化しており、バンコクのナナ、プラカノン、オンヌット、ラムカムヘン周辺や国境付近のほか、地方の主要都市で捜索を進めていることを明らかにした。

2. タイ出稼者の身元確認進む、ラオス高官視察

ラオス政府は、タイで法的な文書を持たずに働いているラオス人の身元確認手続きを支援している。タイで働くラオス人15万8,000人のうち、正規に雇用され労働許可証を取得しているのは7万人にとどまるという。ラオスのボウンコーン・ラソウカン労働・社会福祉副大臣が先週、ラオス人の身元確認手続きを進めるバンコクの登録支援センターを訪問した。センターでは1日300~400人のラオス人の身元確認手続きが可能。8月から11月末までにラオス人1万人以上が身元登録や更新手続きに訪れる見込み。労働者は建設業や工業、農業、漁業などに従事している。タイ政府は、労働許可証やビザ、パスポートを申請中のラオス人に、一時滞在許可証(ピンクカード)を発行している。ラオス人は従来、許可証更新のため一度本国に戻って身元確認手続きをする必要があったが、タイ政府は8月に支援センターを開設、来年3月までの時限措置として、帰国せずに手続きできるようにした。ラオス労働・社会福祉省によると、タイのラオス人労働者はカンボジア人、ミャンマー人の労働者を含めた3カ国の合計150万人のうち、約10%を占める。

3. 衣料産業、今年は輸出・国内販売ともマイナスへ＝労働者不足など響く

タイ衣料産業協会のユタナー事務局長は17日、2017年の衣料品の輸出と国内販売がいずれも前年比マイナスになるとの見通しを記者団に明らかにした。同事務局長によると、輸出額は前年比2%減の約24億ドルになると予想。外国人の就労規制強化の法律施行に伴う労働者不足が響いた。国内販売は3~5%減の20億~30億ドルの見通し。昨年10月に死去したプミポン前国王の火葬が今年10月に行われ、この1年間に黒い服を着る人が多く、特に火葬の前には追悼ムードが高まり、業者側は販促キャンペーンを自粛していた。ユタナー事務局長は、18年について状況が正常化し、輸出は2~3%、国内販売は約5%それぞれ成長する見込みだと述べた。一方、衣料産業協会は、商業省国際貿易振興局のバンコク市内ラチャダピセク通りにある展示場で、今月17~26日に輸出向け衣料品の展示即売会を開催。売上高2000万パーツを見込んでいるという。

4. テーパ石炭火力計画抗議の16人逮捕 南部ソクラ県

タイ南部ソクラ県で28日、テーパ石炭火力発電所計画への抗議行動に参加していた市民グループ関係者や地元住民らが警備に当たっていた警察や軍と小競り合いとなり、16人が逮捕された。地元メディアによると、抗議集会の参加者らは、この日移動閣議で現地を訪れていたプラユット暫定首相に計画の見直しを直訴するため、24日から閣議の会場となる地元大学の周辺で「石炭火力発電はいらない」などと訴えていた。逮捕された16人は警備の制止を振り切り、閣議会場に向かったとされる。タイ発電公社(EGAT)は、電力源に占める天然ガスへの依存度を現在の6割から3~4割程度に引き下げる目標を掲げた長期電源開発計画(PDP)に基づき、ソクラとクラビ両県に石炭火力発電所を建設する方針を決定。このうちソクラ県テーパには2200メガワットの発電所を建設することになっているが、地元住民の強い反対に遭って計画は大幅に遅れている。

《ベトナム》

1. フランス、ジャガイモ3000トンベトナムに輸出へ＝来年初め

フランスは2018年第1四半期(1~3月)に約3000トンのジャガイモをベトナムに輸出する見通しとなった。在越フラ

ンス大使館の農務参事官の説明によれば、約1年間をかけ、進めていたベトナムでの必要書類の提出がすべて完了した。フランス側は、ベトナム当局の代表団をフランスに招請。同代表団は生産手順の検査を済ませた。現在は、検査プロセスに関する確認の最終段階。フランスは16年、ベトナムに約2億ユーロの農産品を輸出した。また、15～17年のフランスからベトナムへの輸出は、チーズなどの乳製品や果物を中心に年25%のペースで増加している。フランス大使館によれば、現在フランスはベトナムにリンゴを年間約4000トン輸出しており、手頃な価格と品質に対する信頼で人気があり、ビックCやイオン、ロッテマートなど、大型小売りチェーンで売られている。今後は、ナシやブドウ、キウイの対ベトナム輸出も進める。

2. 賃金改定に団体交渉権の確立を＝ILO担当者が改革法案へ提言

ブオン・ディン・フエ副首相は先ごろ、政府が計画している給与・社会保障制度改革に関連し、国際労働機関（ILO）ベトナム担当ディレクターのチャン・ヒー・リー氏と意見交換した。会談でリー氏は、賃金改定における労働者の団体交渉権の確立が重要だと指摘。また、国家賃金評議会の役割拡充を提言した。フエ副首相は、政府が2018年5月の第12回共産党中央委員会第7回総会での協議に向け、賃金、社会保障などの改革法案を策定中だとした上で、官民の広範な分野に及ぶことから困難な作業だと説明した。これに対しリー氏は、雇用者と被雇用者間の団体交渉が実際の給与水準、労働条件などを決める上で重要なプロセスになると強調。欧州連合（EU）ベトナム自由貿易協定はILO団体交渉権条約（第98号）の批准を求めているとして、政府に対して団体交渉権を法案で明確に位置付けることなどを提言した。リー氏はまた、賃金関連の統計を拡充させるほか、国家賃金評議会事務局の能力を拡充させて最低賃金の効果や賃金と雇用の関係などを調査・観測していくよう提案した。

3. 台風23号で5000人が失職＝地元産業に大打撃－カインホア省

台風23号の直撃を受けたベトナム中南部カインホア省沿岸部では、繊維業や竹・とう製品製造業、水産養殖業の工場や現場が被害を受け、約5000人が職を失った。カインホア省産業・貿易局によると、ニチャンの産業集積地に位置する19社の工場のうち17工場に被害が出た。また、ニンホアやバンニンなどでも多数の工場が損壊し、復旧工事のために1～6カ月操業を停止するという。ニチャンの竹・とう製品製造会社タイム・カンパニーの幹部は「三つの工場が大きな被害を受けて製品が破損し、輸出ができない状態だ」と指摘。また、繊維工場に勤める女性は「無期限休業を言い渡されると聞いて、ひどくショックを受けている」と語った。カインホア省労組連合の代表団は、最も被害の大きかった被災地の8社を視察し、労働新聞などからの見舞金2億4000万ドン（1万0500ドル）を寄付した。調査では約5000人が職を失い、うち1500人の住宅が損壊したと推計されている。同連合の副連合長は「当面の対策として、会社は休業期間中も従業員に基本給を支払う。われわれも被災した人々を支援し、復旧に向けファンドを設立する」と述べた。

4. サムスン工場で女性労働者に深刻な健康被害＝人権団体が報告書

人権擁護団体が今月初め、韓国サムスン電子がベトナムで携帯電話機などを生産する2工場で女性労働者が違法労働環境下に置かれ、仕事上の失神や流産などの深刻な健康被害を受けているとする報告書をまとめ、ベトナム政府や国際機関に対応を求めている。報告を受け、政府は国際労働機関（ILO）と協議しているが、ベトナムの電子機器産業を担う同社だけに慎重に対処する方針。サムスン側は報告書の内容を否定している。

報告書をまとめたのは、性差別禁止や環境保護を訴えるハノイの団体「CGFED」と、環境や健康問題に取り組む国際団体「IPEN」。それによると、サムスン工場で聞き取り調査を受けた45人の女性労働者が勤務中に極度の疲労、失神、めまいなどを訴え、妊娠女性が流産するケースは極めて多いと話した。妊婦を含め女性は8～12時間の就業時間中立ち続けることを強いられ、違反すれば減給処分になるという。労働法で義務付けられている契約書のコピーをもらった労働者は1人もいないという。調査結果についてCGFEDは、「労働者の扱いは非人道的」と非難し、IPENも「ベトナム電子産業で労働者の命や権利がないがしろにされてきたことを示す」と糾弾している。

これに対し、サムスンは声明で調査に示された内容をすべて否定した上、労働者条件に関する懸念は「根拠がない」と一蹴。CGFED、IPENが工場を訪れずに調査を実施したことは残念だとし、事業はベトナムの法律、世界の労働基準を厳格に順守していると反論した。ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省のグエン・アイン・トー労働安全局次長はILOがこの問題を重視し、今後サムスン工場を訪問、調査する予定だと明らかにした。ただトー次長は、自身が工場を訪れた経験から調査内容は疑問だとの見方を示した。サムスンのバクニン、タイグエン両工場の労働組合委員長も、労働環境の良さを高く評価している。サムスンの2工場は2017年4月末時点で計14万9000人を雇用し、16年の総売上高は360億ドルと、ベトナム電子機器業界全体の68%を占めた。

5. 女性労働者に健康被害との報告内容を否定＝サムスン・ベトナム法人

韓国サムスン電子のベトナム工場で女性労働者が深刻な健康被害を受けているとする報告書を人権擁護団体がまとめ、一部で報道されたことに対し、サムスン側は「根拠がない」と否定した。副社長は調査について、科学的な根拠に基づいて作成されていないことに加え、16万人いる従業員のうちわずか45人に話を聞いただけで結論を導き出している」と批判。報告書が、妊娠中の女性労働者が立ったままの仕事が強いられていると指摘した点については、妊婦労働者は座ってできる仕事への配置転換を要請でき、サムスンはこうした要請を支援しているなどと強調した。報告書は、同社の2工場で女性が厳しい労働環境下に置かれ、極度の疲労、失神、めまいなどを訴えており、流産する妊娠女性も多いなどと批判している。報告書についてベトナムの労働・傷病軍人・社会事業省は、国際労働機関(ILO)と連携して調査する意向を表明した。一方ILOは、報告書の内容について説明を受けたとしながらも、この問題で同省から公式な協議要請は受けていないと明らかにしている。

6. サムスン工場に大きな違反なし＝労働省が検査

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省は先ごろ、人権擁護団体から女性労働者の健康被害が問題と指摘された韓国サムスン電子の2工場での検査結果を公表した。それによると、工場では長時間労働が認められたものの、罰金などを科すような違反はなく、労働契約、労働環境、定期健康診断、給与などに関するすべての規則は守られていると結論付けた。バクニン、タイグエン両省にあるサムスン工場についてスウェーデンの非営利機関IPENなどは、女性労働者に極度の疲労、妊婦の流産といった健康被害が見られるとする調査報告書を公表した。労働省は、両工場それぞれにチームを派遣して検査を行った結果、基本的にすべての規則は守られているとした。ただ、労働時間について、工場では午前8時～午後8時、午後8時～翌日の午前8時という2交代制を敷いており、平均労働時間は1週間に70時間だった。2012年の労働法では労働時間は1日8時間以内、週48時間以内と定めており、同省のグエン・ティエン・トゥン主任検査官は「サムスンに対し、法律を順守するよう伝えた」。また、労働契約に法律に沿っていない部分があり、バクニン工場では安全や健康に関する訓練が不十分だったことから、サムスンに対して警告を与え、60日以内に対処するよう求めた。労働省は今年、電子機器の製造・組立業界で安全性や健康問題に関する検査を強化しており、検査結果を12月に公表する方針だ。トゥン氏によると、工場で見つかる違反は平均10～12件だが、サムスンの工場では3件しか見つからなかったという。

7. 中国系企業操業の工場摘発＝廃水の違法排出で公安省環境警察局

ベトナム公安省環境警察局は、北部フンイエン省ミーハオ県バクサム村で、未処理廃水を違法にバクフンハイ貯水池に排出したとしてタイハーフン・パッキング社が所有する土地の工場を摘発した。環境警察官によると、この工場は、タイハーフン社がプラスチック材をリサイクルしたいという数社の企業にリースしていたものだったという。タイハーフンのレ・スアン・キュー社長は以前、中国企業3社が土地の一部をリース契約して操業していたことを明らかにし、契約書にサインした際は、借り主は環境問題に全ての責任を負うことにしていたという。フンイエン省天然資源・環境局は、これらの企業が環境保護の面で複数の違法行為があったとして操業を停止させていた。キュー社長によると、違法行為の報告を受けて、同社は今年8月末に中国企業とのリース契約を破棄したという。

8. 収入減のタクシー運転手がスト 「黒船」配車アプリで環境激変

ベトナムの首都ハノイで27日、タクシー会社「バオ・サオ」の100人を超える運転手が、配車アプリサービス「Grab」「Uber」に客を奪われている状況の改善を会社に求めてストを行った。オンラインメディア・ザンチーなどによれば、運転手の稼ぎは以前の半分程度に落ち込んでいるとされ、訴えは切実だ。市内の本社前に集まった運転手たちは、無線や各種装備、福利厚生に関する経費として給与から差し引かれる額が大きいと不満を漏らし、客待ちできるタクシー乗り場をより多く確保することなども訴えた。数カ月前から陳情してきたものの社側に動きが見られないため、ストに踏み切ったという。ある運転手は、所得の減少が配車アプリのせいとする一方、「(ストによって)社の業務を混乱させるつもりはない」と強調している。これに対しバオ・サオ経営陣はメディアに対し、営業区域などに関してタクシー関連の規制に縛られない「Grab」「Uber」との競争で劣勢を余儀なくされている実情を説明。「既存の全てのタクシー会社は奮闘しているけれど、事業の譲渡さえ考える必要がある」と語った。スマートフォンなどで手軽に呼び出すことができ、時間帯などによって従来のタクシーより割安な「Grab」「Uber」は、ベトナムでも特に若い世代の人気の高い。既存の業界にとっては「黒船」とも言える存在で、大手ビナシンが7～9月の3カ月間に運転手を全国で約2000人減らし、同社やマイリンといった主要タクシー会社の業績は軒並み減益となっている。

9. 高齢化、労働力減少につながらず＝「働く能力と意欲ある」

国連人口基金(UNFPA)はベトナムのハノイで開かれた会合で、高齢者が働き続ける国々では、若年労働者の失業

率上昇はないとの調査結果を明らかにした。UNFPAのアナリスト、グエン・ゴク・クイン氏は「各国の調査結果は、高齢化は労働力の減少につながらないことを示している。多くの高齢者は働く能力があり、働きたがっているからだ」と述べた。ベトナムの高齢者は約1000万人で、人口の11%を占めるとされる。保健省によれば、同国は世界で最も高齢化が速く進む10カ国の一つという。クイン氏は「60歳以上を高齢者に分類する(定年扱いとする)ことにより、ベトナムは多くの労働力を失っている」と懸念を示した。

《カンボジア》

1. 最大野党に解党命令 最高裁、民主主義の後退懸念も

カンボジア最高裁判所は16日夕、最大野党・救国党に解党を命じる判決を下した。ケム・ソカ党首らによる国家反逆に関する数十件の証拠が認められた形。救国党員など約120人の5年間の政治活動も停止される。2018年7月に実施予定の下院議会選挙(総選挙)を控え、競合しうる唯一の政党の解党により、与党・人民党への権力集中が一段と進むのは確実。同国の民主主義の後退を懸念する声も強まりそうだ。

2. 記者2人を訴追＝フン・セン政権の弾圧止まらず

カンボジアの裁判所は18日、米政府系放送局ラジオ・フリー・アジア(RFA)の記者2人を「国の防衛を危うくする情報を外国に渡していた」として訴追したことを明らかにした。フン・セン政権は来年の総選挙を前に、なりふり構わず反対派を弾圧中で、政権を追及してきたRFAプノンペン支局は9月に閉鎖に追い込まれた。記者2人には最高で禁錮15年の刑が言い渡される可能性がある。フン・セン首相の強気の弾圧の背景には、中国の支持があると考えられている。

3. カンボジア選管への支援中止＝最大野党解党に「深刻な懸念」＝米

米ホワイトハウスは16日、声明を出し、カンボジア政府の提訴を受けて同国最高裁が最大野党・救国党の解党を命じる判決を下したことに「深刻な懸念」を表明した。その上で、2018年のカンボジア下院選が「このままでは正当でも自由でも公正でもなくなる」として、国家選挙管理委員会への支援を取りやめると明らかにした。ホワイトハウスは声明で「カンボジア政府には、まだ引き返す時間がある」と指摘。救国党解党を取り消し、国家反逆罪で逮捕・起訴されたケム・ソカ同党党首を釈放するとともに、野党、市民団体、メディアの正当な活動継続を認めるよう要求した。

4. 日本が選挙支援継続へ 欧米は強い懸念

カンボジア救国党の解党を受け、日米欧で対応が割れている。日本は懸念を示しつつも、2018年7月の下院議会選挙(総選挙)に向けて選挙支援を継続する意向だ。一方、米国は選挙支援の中止を表明、欧州連合(EU)も免税措置を打ち切る可能性を示唆している。フン・セン首相は中国をバックに、国際支援がなくなっても問題ないと強気の姿勢を示している。

5. フン・セン首相、ロヒンギャへ人道支援検討

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャが大量に隣国バングラデシュに難民として流出している問題で、カンボジアのフン・セン首相は16日、難民への人道支援を検討していることを明らかにした。カンボジア南部カンダル州で縫製工場の労働者との会合に参加した際、「ミャンマーの人的な危機への対応に貢献する」と述べた。一方「われわれの原則は内政不干涉。内政問題に干渉する国連の決議には反対票を投じる」と強調した。国連総会第3委員会(人権)は16日、ロヒンギャ迫害問題でミャンマーの人権状況に深刻な懸念を表明し、ミャンマー軍に作戦を停止、ロヒンギャを安全に帰還させるよう求める決議案を賛成多数で採択した。日本は棄権、カンボジアはミャンマーや中国、ロシアとともに反対した。賛成は135カ国、反対は10カ国、棄権が26カ国だった。

6. アートネイチャー撤退、製造子会社を売却

アートネイチャー(東京都渋谷区)は、カンボジア製造子会社の全株式を香港のムーンウィッシュ・インターナショナルに譲渡すると発表した。生産体制の抜本的な見直しで、収益体制を強固にする狙い。株式譲渡は11月30日に実行する予定、売却額は明らかにしていない。アートネイチャー(カンボジア)は2014年1月に設立され、プノンペンでオーダーメイドウィッグやかつらなどを製造してきたが、採算が悪化していたとみられる。

7. バングラへのコメ輸出、11月は取り止め

カンボジアは、11月に予定していたバングラデシュへのコメ輸出を中止したようだ。最終合意に至らなかったことが要因。両国政府は8月、カンボジアからバングラへのコメ輸出で合意。11月に最初の25万トン輸出する予定だった。カ

ンボジア・コメ連盟(CRF)のフン・ラク副会長は「両政府が最終合意しなかったため、信用状が届かなかった。コメ輸出は取り消された」と話した。商業省傘下の仲介業者グリーン・トレードが、交渉継続のため日程調整に当たっているとした。商業省の広報担当者によると、両国の法的な枠組みはまだ残っていると説明。「公式には何も合意していないが、25万トンの輸出については協議中だ」と述べた。コメ1トン当たりの販売価格は453米ドル(約5万1400円)で一致したが、農家側は利幅が少ないと反対していた。業界関係者によると、価格で合意しても、品質や支払い手法を詰める作業が残るほか、貯蔵施設が限られていることも課題だという。両国のコメ輸出に関する合意は、バングラデシュの洪水被害に対応するのが目的。今後5年で100万トンの輸出を見込んでいる。

8. シェムレアプでホテル乱立、過当競争に

カンボジアの世界遺産アンコール遺跡群がある北西部シェムレアプ州で、ホテル乱立による供給過剰が原因の値下げ競争が激化している。地場不動産業者ボンナ・リアルティ・グループの集計によると、シェムレアプ州には現在568軒のホテルがあり、客室数は2万3,041室に達する。プノンペンの348軒、1万6,370室を大きく上回る。カンボジア・ホテル協会のディン・ソメタリス会長は「外国人旅行客が年10%のペースで増えるとの予想に基づき、多くの業者がホテルを建設した結果、客室数が急増した」と説明。「既存のホテルは宿泊料値下げで生き残りを迫られている。小規模ホテルは経営破綻の一手手前だ」と指摘した。今年外国人旅行客数が予想したほど伸びていないという。カンボジア全国観光連合(CNTA)のホ・バンディ事務局長も、「海外に集客ネットワークを持たない上、資金繰りが苦しいホテルは破綻に追い込まれるだろう」と危機感をあらわにしている。

9. ナガワールドがカジノ施設を拡張 富裕層開拓へ、域内で顧客争奪戦

カンボジアのカジノ市場が活況だ。統合型カジノリゾート(IR)「ナガワールド」を運営する香港上場の金界控股(ナグコープ)が首都プノンペンのカジノ施設を拡張。富裕層や拡大する中国人観光客の一段の取り込みを目指している。東南アジア域内のカジノ市場で先行するフィリピンやシンガポールなども運営業者が事業を拡大するなど、顧客争奪戦が激しくなりそうだ。

10. タイセンSEZ、中国の泰州商会と提携協定

カンボジアの南東部スバイリエン州バベットに位置するタイセン経済特区(SEZ)は21日、中国江蘇省泰州市系の企業による商工会議所組織「カンボジア泰州商会」と提携協定に調印した。泰州商会の張海竜会長は、タイセンSEZの関係者に対し、泰州市のステンレス産業の海外進出戦略について説明した。両者はタイセンSEZ内に「中国泰州工業団地」を整備することでも一致。完成に先立ち、看板の除幕式も実施した。タイセンSEZには現在、中国、台湾、日本、韓国から外国企業26社が進出している。台湾の石油製品貯蔵業者、匯僑(POCS)と太陽光発電装置メーカーの聚恒科技は、同SEZ内に共同で敷地面積6ヘクタールの太陽光発電所を設置した。

11. ゴールドタワー、18年初めに工事再開

プノンペン中心部で工事が中断していた42階建て高層ビル「ゴールドタワー42」の工事が、中国企業の協力で2018年初めにも再開される。19年末の完成が見込まれている。開発母体となる韓国系のヨンウ・カンボジアは22日、中国の内装業者、深セン市洪濤裝飾とマカオの偉民建築工程と契約を締結。共同で工事を再開することを明らかにした。完成後の高さは200メートルと、プノンペン市内で最も高いビルとなる。地上3階が商業区画、9階分がオフィス区画のほか、コンドミニアム約400戸などから成る。ゴールドタワー42は、幹線道路のモニボン通りとプレアシアヌーク通りの交差点に建設されている。08年3月に総工費2億4,000万米ドル(約267億円)で着工し、これまでに1億米ドルが投資されている。ただ、世界的な金融危機の影響による資金繰り悪化などで、工事は09年、12年、16年の3度中断。現在は31階部分までの構造物が完成している。

12. 小口金融業界の成長鈍化 金利上限導入足かせ、救済策も

カンボジアのマイクロファイナンス(小口金融)業界が、成長鈍化に悩んでいる。カンボジア中央銀行が今年4月から融資の上限金利を導入したことで、貸し付け金額の規模が大きい融資に注力するなど戦略の転換を迫られている。一方、政府は海外資金調達に関する規制緩和策を打ち出し、小口金融業界の救済に動き始めている。

13. 縫製品の継続発注を、4労組が顧客に要請

カンボジアの労働組合4団体が、縫製品の買い手となる海外企業などに対し、購入を続けるよう呼び掛けている。最大野党の解党で国際社会が経済制裁に動くことを懸念している。全国労働組合総連合(NTUC)や労働者友好組合組

織(WFUF)、労働者のための貿易組合連盟(TUFW)、カンボジア開発国民保険協会(CDPLA)の4団体が共同声明を出した。顧客企業に継続発注を呼び掛けたほか、政治問題と経済活動を切り離れた対応を求めた。NTUCのフェア・サリ議長は、政情不安がもたらすマイナスの影響からカンボジアの労働者を守るべきだと訴えた。「制裁によって、発注や一般特惠関税制度(GSP)がなくなることを懸念している」と話した。カンボジア縫製協会(GMAC)のカイン・モニカ事務局次長も「発注中止の被害を一番に受けるのは労働者たちだ」と述べ、4団体の声明を支持した。最大野党・救国党は11月16日、党ぐるみで国家反逆を企てたとして解党された。カンボジアからの輸出品に対してGSPを適用している欧米は、野党の解党を批判。欧州連合(EU)は税優遇策の停止も示唆している。

14. 中国の緑地集団、インフラ投資に意欲表明

中国不動産開発大手の緑地控股集团(上海市、緑地集団)がカンボジアで投資機会を探っている。緑地集団の張玉良董事長は先週、同業各社を率いて首都プノンペンを訪問。スン・チャントル公共事業・運輸相と会談し、投資機会に関して協議した。張董事長は、経済成長を維持するカンボジアが魅力的な市場との認識を示し、物流や輸送を改善するインフラ分野への投資に意欲を示した。スン・チャントル公共事業・運輸相は、BOT(建設・運営・譲渡)方式での投資を検討するよう要請した。カンボジアでは経済成長に伴い、インフラ整備が急務となっている。国際協力機構(JICA)と国際通貨基金(IMF)は2011年の共同調査で、「外国企業の誘致拡大には、インフラ分野に20年までに130億米ドル(約1兆4,500億円)を超える投資が必要」と指摘していた。カンボジアのインフラ整備には日本政府も積極的で、自動運転で専用軌道を走行する旅客輸送システム「AGT」の構築などを支援している。AGTの事業費は8億米ドルで、完工予定は23年。現在はJICAが来年5月の完了を目指し、事業化調査(FS)を進めている。

15. 三菱商事、農業IoTで革新 ドローン活用し葉色解析、来春に

三菱商事は、カンボジアで多様な機器をネットワークでつなぐ「モノのインターネット(IoT)」を駆使した農業支援事業を始める。現地の日系企業と協力し、2018年2月にもドローン(小型無人機)で、農作物の葉色解析にかかる作業時間を大幅に短縮。データも蓄積し、将来は農薬散布などにも生かす。生産効率の低さが課題の農業大国カンボジアで、先進技術による革新を起こし、新たなビジネス需要を開拓する。

《マレーシア》

1. マレーシアの熱帯雨林、12年で14%消失=大学とグーグル共同調査

スランゴール州プタリンジャヤのリンカーン・ユニバーシティー・カレッジと米グーグルが共同で行った調査で、2000年から12年の間にマレーシアの熱帯雨林が14.4%消失したことが分かった。消失面積は4万7278平方キロメートルとの概算を示した。リンカーン・ユニバーシティーのタパシュ・ルドラ氏によると、マレーシアは消失率が最も大きい国の一つで、ここ5年で急速に進んだという。同氏はマレー半島部の熱帯雨林の消失はパーム油産業が原因だと考えていると指摘し、歯止めをかける管理政策が必要だと述べた。

2. カンボジア人メイド、18年に2万人以上雇用=あっせん業協会が覚書

マレーシア・メイドあっせん業協会(PAPA)は29日、クアラルンプールでカンボジアのイト・サムヘン労相と覚書を交わした。2018年にカンボジア人メイド2万人超の雇用をあっせんすることを目指す。50人程度の最初の団を3月までに招く予定という。過重労働や虐待などがあったとして、カンボジアは11年にマレーシアへのメイド派遣を停止したが、両政府は先に派遣を再開することで合意。今回の覚書でカンボジア労働省はPAPAを同国人メイドの雇用管理業者に任命した。PAPAのジェフリー・フォー会長は、インドネシアとフィリピンからメイドを雇うのは高額になっており、カンボジアが代替国として最良だと説明した。調達する上で、シンガポールと台湾、香港が競合相手になるという。

《シンガポール》

1. シンガポールの外国人メイド、60%が搾取被害=コンサル調査

シンガポールで働く外国人メイドの60%が雇用主に搾取されていることが、コンサルタント会社リサーチ・アクロス・ボーダーズの調査報告で明らかになった。メイド800人と雇用主80人からの聞き取りに基づいて作成された同報告は、調査結果がシンガポール全体の状況を反映していれば、14万人以上のメイドが搾取的な条件の下で働いていることになると指摘した。90%以上のメイドが労働時間・日数が多すぎると回答。84%は1日12時間以上働き、41%は週1日の休日ですら働かされると答えた。また、生活環境が悪かったり、低賃金か無給で働いたりしているというメイドは30%を超えた。カメラで監視されていると答えたメイドも30%以上いた。報告書によると、シンガポールでは3世帯に1世帯が家事などをメイドに頼っており、メイドはシンガポールの全労働人口の17%を占めている。シンガポールに多大な貢献を

しているにもかかわらず、彼女たちはほとんど保護されておらず、香港と違い、最低賃金の規定も就業時間に関するガイドラインもない。公式の統計は発表されていないが、シンガポールのメイドの56%がフィリピンから、32%がインドネシアから来ている。調査からわかった平均月収は381米ドル(515シンガポールドル)で、ほとんどの場合は食費や家賃込みとなっている。シンガポール人の2013年の平均月収は3694米ドル(4973シンガポールドル)で、メイドの給与はその10分の1にとどまっている。

《ネパール》

1. ネパール、中国支援の水力発電計画中止＝「大きな敗北」と香港紙

ネパール政府は、13日、中国国営企業傘下の建設会社と進めていた水力発電所建設計画の中止を発表した。中国はインフラ建設支援で周辺国への影響力強化を狙っており、香港紙サウスチャイナ・モーニング・ポスト(電子版)は14日、「建設中止は中国の大きな敗北になるだろう」と伝えた。カトマンズ・ポスト紙によると、タパ副首相が13日の閣議後、計画中止を明らかにした。中国企業が競争入札無しで事業を受注したことに対し、議会から反発が出ていた。計画では、電力不足解消のため、総額約25億ドル(約2840億円)を投じ、中部のブディガンダキ川にダムと出力1200メガワットの水力発電所を建設する予定だった。ネパールは、中国が提唱するシルクロード経済圏構想「一带一路」への協力で覚書を交わすなど中国と関係を強化。南アジアの盟主を自任するインドと中国との間で綱引きが続いている。

《バングラデシュ》

1. バングラ政府のロヒンギヤ対応評価、河野氏が外相らと会談

河野太郎外相は19日(日本時間同)、バングラデシュ首都のダッカでアリ外相と会談し、隣国ミャンマーから大量流入しているイスラム教徒少数民族ロヒンギヤ難民へのバングラデシュの人道的な対応を評価した。食料を中心とする総額1,860万ドル(約21億円)の緊急支援を決めたことも伝えた。その後、ハシナ首相とも会談した。河野氏は、難民帰還を含めた問題解決に向けた取り組みを支援すると表明。アリ氏は支援に謝意を示し、ミャンマー政府との対話の状況を説明した。

2. 法王ロヒンギヤと面会へ、バングラで

ローマ法王庁(バチカン)は22日、ミャンマーとバングラデシュを歴訪する法王フランシスコが、バングラデシュ首都で12月1日に開かれる宗教間対話の会合で、イスラム教徒少数民族ロヒンギヤの難民と面会すると明らかにした。法王は今月27日からの歴訪で宗教や民族の違いを超えた融和を呼び掛ける考え。法王は、ミャンマーでは28日にスー・チー国家顧問兼外相と会談。ロヒンギヤ迫害問題解決の必要性を訴えるとみられる。法王はこれまで、ロヒンギヤは「イスラム教徒というだけで拷問、殺害され、長年苦難を受けている」などと強い懸念を示してきた。

3. ロヒンギヤ難民、島に移送へ＝送還前の一時的措置

バングラデシュ政府は28日、ミャンマー西部ラカイン州から脱出してきたイスラム系少数民族ロヒンギヤ難民の一部をベンガル湾の島に移送するための予算を承認した。バングラデシュとミャンマーは23日、難民を帰還させる方針で合意しており、移送は帰還前の一時的措置という位置付けだ。バングラデシュ政府高官はAFP通信に対し「海軍を動員し、約10万人を移送する」と述べた。ただ、島は高潮や雨期の豪雨の影響を受けやすく、居住に適さないとして、支援団体などは計画に反対している。

4. 法王「断固たる措置」要求、ロヒンギヤ問題

バングラデシュを訪問したローマ法王フランシスコは30日、首都ダッカでアブドル・ハミド大統領らを前に演説し、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの問題について「断固たる措置を取ることが国際社会の責務だ」と述べた。ミャンマー政府が認めていない「ロヒンギヤ」という単語は使わなかったが、ロヒンギヤ問題に関する強い懸念を改めて示した。法王は演説でロヒンギヤを「(ミャンマー西部)ラカイン州からの避難民」と表現。政治的な解決を急ぐとともに、ロヒンギヤの避難先となっているバングラデシュに対する国際社会の支援も訴えた。バングラデシュはイスラム教徒が約9割を占め、世論はロヒンギヤに同情的だ。30日にミャンマーから隣国バングラデシュ入りした法王は12月2日までの滞在中にロヒンギヤ難民とも面会する予定。同国への法王訪問は1986年のヨハネ・パウロ2世以来となった。

以上